

1. 法人税

❖ 拡大投資プロジェクトに対する法人税優遇措置

2023年11月15日付、税務総局発行のオフィシャルレター・第5115/TCT-CS号の詳細は以下の通りである。

拡大投資プロジェクトの条件を満たした稼働中のプロジェクト開発に投資し、生産規模を拡大する企業は以下に従って法人税優遇措置を選択することができる。

- プロジェクトは残りの期間に稼働されている（税率、減免期間がある場合はそれを含む）もしくは
- 同じ CIT 優遇領域内の新規投資プロジェクトに適用される免税期間と減税期間で拡張投資による増加収入（優遇税率は対象外）にはプロジェクトに適用される免税・減税期間と同額の免税・減税期間が適用される。

❖ 加工活動に対する法人税優遇措置

2023年9月18日付、ビンズオン省税務局発行のオフィシャルレター・第22005/CTBDU-TTHT号の詳細は以下の通りである。

加工活動の分野で新たな投資プロジェクトを実施する企業は次の場合に法人税の優遇措置を受けることができる。

- 企業が機械、設備、労働力人口等に投資し、同時に署名された加工契約に従って顧客からすべての原材料（または主要材料）を受け取り、顧客に納入する完成品を生産する加工活動（ただし、商業法に定める商業加工活動を除く）
- 工業団地（社会経済条件が良好な地域に立地する工業団地を除く）で実施される新規投資プロジェクトには、次の通り法人税の優遇措置が適用される。
 - 課税所得が発生する時点から2年間の法人税の免税
 - 次の4年間の法人税の納税額50%の減税

2. 個人所得税

❖ 勤務開始日前にベトナムに来る外国人に対する個人所得税

2023年9月25日付、バックニン省税務局発行のオフィシャルレター・第4502/CTBNI-TTHT号の詳細は以下のようになる。

外国人は労働契約書の発効の前の時点でベトナムに来て勤務を開始する場合、居住状況、課税期間、個人所得税の申告義務及び確定申告の確定は外国人がベトナムにいる最初の日から計算される。

3. 付加価値税

❖ 付加価値税

2023年10月4日付の議決・第164/NQ-CP号は、政府が財務省に以下のとおり各機関や地方自治体へ主導および調整を引き継いだ。

引き続き、2024年の最初の6か月間、付加価値税2%の減税を提出する。

付加価値税の減税は政令・第15/2022/ND-CP号を適用して、2022年2月から2022年12月までの期間と同様に適用され、2023年7月から2023年12月までは政令・第44/2023/ND-CP号を適用する。

❖ DDP条項による付加価値税の控除

2023年9月21日付、ハノイ市税務局発行のオフィシャルレター・第68332/CTHN-TTHT号の詳細は以下のようになる。

DDP条項（関税込み持ち込み渡し）に基づいて、海外から輸入された商品の場合、販売者は輸入税と輸入付加価値税を負担する。したがって、会社は輸入税、輸入付加価値税を負担しないので、輸入付加価値税の控除を受けることができない。

❖ 外国顧客への賠償に対する付加価値税の政策

2023年9月13日付、ビンズオン省税務局発行のオフィシャルレター・第3162/CTBDI-TTHT号の詳細は以下のようになる。

- この場合による銀行経由の輸出商品の支払証跡に対して、会社は、外国人顧客に対し、品質が達していない商品による値下げ調整の理由を明確に説明した合意書を作成しなければならない。

- 会社は品質不良による輸出商品販売の値下げ調整の為の付加価値税の領収書を再発行する。調整領収書、議事録もしくは双方との合意書、銀行経由の支払書類に基づいて、会社は規定により輸出売上の減少調整を申告する。

4. その他の税金

❖ 2023年10月3日付、政府首相発行の2023年の土地の賃借料の減額についての決定・第25/2023/QĐ-TTG号

2023年10月3日付、政府首相は2023年の土地の賃借料の減額についての決定・第25/2023/QĐ-TTG号を発行した。重要な内容は以下のとおり。

- 適用を受ける対象:
 - 国より、決定書又は契約書又は土地使用权、家屋および土地に付随するその他の財産の所有権の証明書によって貸されており、賃料を毎年払う形式における組織、ユニット、企業、自営業者、個人が含まれる。
 - 土地の賃借料が免除又は減額される対象に属しない場合及び土地に関する法律の規定に従って土地の賃借料が減額される個人にも適用される。
- 減額の程度:
 - 法律の規定に従って減額/及び控除される

- 30%の減額は、法律の規定に従って輸出収入の減額調整をした後、2023年に納付しなければならない賃貸料に基づいて計算される。

- 土地の賃借料の減額の申請書類は以下の書類が含まれる。

- 本決定に付随され発行された付録の雛形に従った借地人の2023年の土地の賃借料の減額申請書
- 国家機関発行の決定又は契約書又は土地使用权、家屋および土地に付随するその他の財産の所有権の証明書のコピー

5. 労働

❖ 2023年10月16日付、ベトナム労働総連合発行の労働組合費の分配に関する案内についての決定・第8108/QĐ-TLĐ号

それによると、ベトナム労働総連合は収集された労働組合費額の各レベル労働組合への分配を以下のように規定する。

- 地方労働組合は収集された組合費の70%を使用することができる（以前の規定より10%増加）。
- 階級が上の労働組合は収集された組合費の30%を使用することができる。

お問合せ：

KHAI MINH CONSULTING COMPANY LIMITED

ホーチミン市第 1 区 Dakao ワード Vo Thi Sau 通り 45 号

Citilight Tower、6 階、603 室

Tel: 84 28 3820 5731 / 2 Fax: 84 28 3820 0906

(英語)

Tran Mai Tuong Vy

tran.mai.tuong.vy@kmc.vn

Nguyen Van Mui

nguyen.van.mui@kmc.vn

(日本語)

Le Quoc Duy

le.quoc.duy@kmc.vn

Nguyen Thi Thao Uyen

nguyen.thi.thao.uyen@kmc.vn

本情報はベトナムにおける税務・会計・投資及び人事労務に関する規定等をアップデートしています。あくまでも、ご参考としていただき、ご決定前には、必ず専門家の意見を伺って下さい。